様式第１号（第５条関係）

仙北市長　様

申請年月日　　　　　年　　月　　日

移住支援金交付申請書

仙北市就業者等移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 | |
| 氏名 | 印 |  | 年　　月　　日 | |
| 住所 | 〒 | 電話  番号 | (固定) |  |
|  | (携帯) |  |
| メールアドレス |  | | | |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 移住支援金  の種類 |  | 就業 |  | 起業 |  |  |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「秋田県移住・就業支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、仙北市に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 申請者を含む世帯員に市税等の滞納がないことを、仙北市が保有する公簿等により確認することについて |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| （マッチングサイト掲載求人への就業の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  仙北市への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
|  |

５　（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤務先部署 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
|  | | |
| 勤務先へ行く頻度 | 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度 | ／ 行くことはない ／ | その他（　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（秋田県及び仙北市使用欄） |  |

【添付書類】

（１）写真付き身分証明書その他の提示により本人確認ができる書類の写し

（２）移住先の住民票（世帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯全員分）

（３）移住元の住民票の除票（世帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯全員分）

（４）戸籍の附票その他の移住する以前10年間の在住地を証明する書類

（５）東京23区以外の東京圏から東京23区へ通勤していた場合は、東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

（６）東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人事業主であった場合は、開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）及び個人事業等の納税証明書（移住元での在勤期間を確認できる書類）

（７）東京圏から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した場合は、卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）及び東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

（８）就業（関係人口の場合を含む。）に係る移住支援金の申請である場合は、移住先での就業先の就業証明書（様式第２号）

（９）テレワークに係る移住支援金の申請である場合は、所属先企業等の就業証明書（様式第２号の２）

（10）起業に係る移住支援金の申請である場合は、起業支援金の交付決定通知書の写し